



第35期第1四半期 巻末資料

テクマトリックス株式会社

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	テクマトリックス株式会社
設立年月日	1984年8月30日
本社所在地	東京都港区三田3-11-24
代表取締役社長	由利 孝
資本金	12億9,812万円
発行済株式数	22,259,200株 (7月6日現在)
従業員数	1,057名 (連結)
決算期	3月
役員構成	取締役9名 (社外取締役5名) 監査等委員会設置会社、 執行役員制を導入
証券コード	3762
単元株式数	100株

本社



西日本支店



- 1984年 8月 ニチメン株式会社（現双日株式会社）の営業部門子会社「ニチメンデータシステム株式会社」として設立
- 1996年12月 業務パッケージ事業に参入 CRMパッケージ「FastHelp」を自社開発し販売開始
- 1998年10月 DICOM対応医用画像サーバ「Secured DICOM Server（現 SDS Image Server）」を自社開発し販売開始
- 2000年 7月 ニチメン株式会社が全保有株式をITX株式会社に売却
同社の連結対象子会社となる
- 2000年11月 社名を「テクマトリックス株式会社」へと変更
- 2001年 2月 関係強化を目的に、楽天株式会社に第三者割り当て増資を実施
- 2005年 2月 ジャスダック証券取引所に上場
- 2007年 8月 合同会社医知悟を設立
- 2008年 1月 クロス・ヘッド株式会社を連結子会社化
- 2009年 8月 株式会社カサリアルを完全子会社化
- 2010年 6月 東京証券取引所 市場第二部に上場
- 2013年 2月 東京証券取引所 市場第一部に指定
- 2014年 3月 クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社を完全子会社化
- 2015年 4月 クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併
- 2015年 5月 本社事務所を本社御殿山分室と統合・移転
- 2015年 8月 楽天株式会社の保有する当社株式の大半を自己株式として取得
- 2016年11月 大阪支店を西日本支店と改称して移転
- 2018年 1月 株式会社NOBORIの設立
- 2018年 4月 タイ・バンコクに駐在員事務所設立
- 2018年 7月 自己株式の消却（250万株）、新株予約権の発行

2018年3月31日現在

株主	株数 (株)	比率 (%)
自己株式	7,387,953	29.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,167,000	12.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,954,400	7.89
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	750,000	3.02
個人	707,600	2.85
テクマトリックス従業員持株会	487,100	1.96
GOVERNMENT OF NORWAY	407,800	1.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	328,900	1.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE – AC)	276,899	1.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	271,194	1.09

クラウド時代を支える基盤技術の提供

分野	ソリューション	主要取扱製品及びサービス	備考
ネットワーク&セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 総合的セキュリティ対策 Webシステムの安定稼働（アクセス集中等による障害回避） ストレージソリューション（システム停止やバックアップなしにデータ容量追加） インテグレーション 	<ul style="list-style-type: none"> F5 Networks社製品（負荷分散※1装置） Dell EMC (Isilon) 社製品（メディア・エンターテインメント分野で実績のあるクラスターストレージ） Dell EMC (RSA) 社製品（使い捨てパスワードによる個人認証） McAfee社製品（アンチウィルス・ソフト） Palo Alto Networks社製品（次世代ファイアウォール※2） ∴ TRINITY（セキュリティ監視サービス） Tanium社製品（ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム） Cylance社製品（AIを活用した次世代アンチウィルス） 	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃（標的型攻撃）等の増加 クラウドサービス市場の拡大による持続的成長 サイバーセキュリティ基本法（改正）等

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

グリーンIT、仮想化※3ソリューション※4、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ※5等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守・運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ※6の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」と二極化しています。テクマトリックスグループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行なうことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行っています。

業務に特化したソリューションの提供

分野	ソリューション	パートナー	備考
医療	医療機関向けクラウド※7サービス	電子カルテベンダー 医療機器ベンダー 商社等多様な販売チャネル	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報クラウドサービス「NOBORI」 「NOBORI」のプラットフォーム化「NOBORI-PAL」 契約施設数は約840

医療分野では、連結子会社、株式会社NOBORIを中心として、医療機関向けに、さまざまな医用画像（CT※8、MRI※9、内視鏡、超音波、PET※10、病理など）の統合管理クラウドサービスを提供しています。また、複数の放射線科専門医と共同出資で設立した連結子会社、合同会社医知悟では、**遠隔読影**のためのインフラの提供サービスを展開しています。

分野	ソリューション	パートナー	備考
CRM	コンタクトセンター ※11 業務の円滑化	ベルシステム24 エヌ・ティ・ティ・データ 伊藤忠テクノソリューションズ 日本ユニシス NEC 交換機ベンダー等	<ul style="list-style-type: none"> 小規模から1,000席以上の大型コンタクトセンターに対応 オンプレミス※12/クラウドサービス 国内トップクラスの導入実績

CRM(Customer Relationship Management)分野では、自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムを始め、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムの開発・販売を行なっています。

アプリケーション・サービス事業(2)

業務に特化したソリューションの提供

分野	ソリューション	代表顧客	備考
インターネットサービス	<ul style="list-style-type: none"> ネットショップ向け業務支援サービス BI※13によるビックデータ解析<金融分野> 統合リスク管理 トレーディング業務支援 	科学技術振興機構、楽天グループ、リスクモンスタースター、パルシステム、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、大手金融機関、証券・生保・損保等	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との継続的な取引 クラウドサービス「楽楽バックオフィス」、「楽楽ECブリッジ」、「楽楽アイテムマネージャー」の展開 国際金融規制への対応支援





インターネットサービス分野では、主にウェブ系最新技術を活用したシステム開発※14、マルチモール連携ソリューション、ネットショップのバックオフィス業務を自動化するクラウドサービス、膨大なデータを手軽に分析し有効活用するBIソリューションを提供しています。連結子会社である株式会社カサレアルはインターネットサービスに関連したシステム開発・技術者教育を行っています。

金融分野では、金融デリバティブ※15商品や保有金融資産の時価評価、信用リスク※16などを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発、自社開発製品の販売及び金融関連ソフトウェア製品の販売を行っています。

分野	ソリューション	主要取扱製品	備考
ソフトウェア品質保証	ソフトウェアの品質向上支援	<ul style="list-style-type: none"> Parasoft社製品 (テストツール) Ranorex社製品 (テストツール) Lattix社製品 (分析ツール) Scitools社製品 (分析ツール) Micro Focus社製品のAccuRev (構成管理ツール) CloudBees社製品 (継続的インテグレーション・継続的デリバリー※17) WhiteSource Software社製品 (OSS(オープンソースソフトウェア)セキュリティ&コンプライアンス管理ツール) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内総販売代理店 各製品の日本語化及び保守 規格準拠 (自動車ISO26262、電気・電子機器関連IEC61508、医療機器IEC62304、FDA) のためのコンサルティング

ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェアの品質向上を目標に、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード※18のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、より高度な安全性実現を求めるコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボットなどのソフトウェア、金融システムのようなミッション・クリティカル※19なソフトウェア等が対象となります。

連結子会社は5社で形成

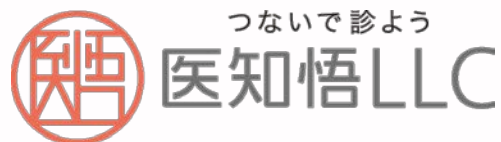
子会社名（持ち分比率）	事業内容
<p>株式会社NOBORI（66.66%）</p> <p>NOBORI Ltd. TechMatrix Group</p>	<p>医療機関で撮影されたCT、MRI画像などの医療情報を安全に保管・利用できるクラウドサービス「NOBORI」や、医療機関を支援するクラウドサービス「NOBORI PAL」の提供</p>
<p>合同会社医知悟（95.0%）</p> <p> 医知悟LLC</p>	<p>遠隔画像診断を支援するIT情報インフラの提供、遠隔画像診断に対する業務支援情報サービス等</p>
<p>クロス・ヘッド株式会社（100.0%）</p> <p> CROSS HEAD</p>	<p>ITシステム基盤のコンサルティング・設計・構築、海外IT製品の輸入・販売・サポート、ネットワークエンジニア派遣、ハウジング・リモート監視・運用・ディザスタリカバリーサービス、運用・監視業務コンサルティング・一括業務請負、マルチベンダー対応の全国オンサイト保守サービス、IT技術者教育・育成等</p>
<p>沖縄クロス・ヘッド株式会社 （クロスヘッドの100.0%子会社）</p> <p> OKINAWA CROSS HEAD</p>	<p>沖縄県内IT人材教育・育成、ネットワーク・サーバーの構築、データセンターサービス・運用保守、SaaSサービス提供、ITエンジニアの派遣、SMB向けのプロダクト/サービスの開発・販売等</p>
<p>株式会社カサリアル（100.0%）</p> <p> CASAREAL</p>	<p>オープンソースソフトウェアによるシステム開発、IT技術者の教育等</p>

NOBORI Ltd.

TechMatrix Group

会社概要

商号	株式会社NOBORI (NOBORI Ltd.)
所在地	東京都港区三田3-11-24
設立	2018年1月22日
代表者	代表取締役社長 依田 佳久
資本金	11億円
事業内容	医療機関で撮影されたCT、MRI画像などの医療情報を安全に保管・利用できるクラウドサービス「NOBORI」や、医療機関を支援するクラウドサービス「NOBORI PAL」の提供。



会社概要

商号	合同会社医知悟 (いちご)
所在地	東京都港区三田3-11-24
設立	2007年8月1日
代表者	CEO 依田 佳久
資本金	1億5千万円
事業内容	遠隔画像診断を支援するIT情報インフラの提供、 遠隔画像診断に対する業務支援情報サービス等



iCOMBOX
(あいこんぼくす)

医知悟にとって

「画像診断を必要とされる医療機関様」、「遠隔画像診断を始められる
専門医の先生」**2つの立場** どちらもお客様です。

医知悟LLCは、専門医の先生と病院様の間で締結される遠隔診断に関する業務委託契約には介入しません。独立した立場で、遠隔画像診断を実現する情報インフラのみをご提供して、両方の立場をご支援します。

主要事業

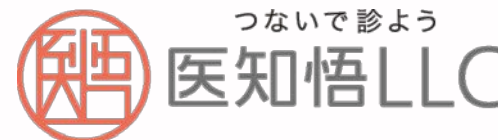
- 2008年4月のサービス開始より接続拠点数 **650拠点**以上
- 月間の依頼検査数**約22万件**（シェア約**34%※**）※**矢野経済研究所推定**
- 登録利用専門医**1,400名**以上でインフラとしてはシェアNo.1
- 主な導入施設・プロジェクト
 - ・ 健診事業関連（大手企業健診、自治体がん検診、大手健診事業者）

確実なセキュリティ対応により同企業で初めてインターネットによる外部診断が認められました。
従来分散していた過去検査データをクラウド集約して、経年対比による診断を実現しました。
 - ・ 東京都福祉保健局医療政策救急災害医療課 島しょ医療用画像伝送システム

東京都の島しょ11拠点の医療施設と都内の中核病院を遠隔接続して、救急搬送の必要有無の判定、島しょ側での救急医療コンサルテーション、遠隔画像診断の運用をサポート
 - ・ 中国北京大学を中核とした遠隔病理診断プラットフォーム

合併会社北京ヘルステックにより「iCOMSERVER」を北京に設置。北京大学を中心とした遠隔病理診断ネットワーク、米国、日本へのコンサルテーション等
 - ・ その他の利用機関

京都府、川崎市、岡山大学、島根大学、東海大学、近畿健康管理センター、G.I.Lab
海外拠点、米国、中国、英国、フランス、インドネシア、ベトナム、インド等での接続実績



岡山大学病院



北京国際医療中心

会社概要

商号	クロス・ヘッド株式会社
所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3
設立	1992年9月14日
代表者	代表取締役社長 関根 尚
資本金	3億9千5百万円
企業理念	「高度なネットワーク技術とヒューマンスキル」を基盤とし、「成長するネットワーク」を創造することによって顧客の発展・成長と社会への貢献を実現できる「バリュープロバイダ」を目指す。



企業コアコンピタンス

人間力豊かな人材力

従業員の教育に力を入れており、クロス・ヘッドの総合力の源になる優秀な技術者が高品質なICTサービスを提供する。

海外IT技術商社として「オープンネットワーク事業」「エンドポイントセキュリティー事業」「大容量ストレージ事業」の市場実績と技術蓄積。優れたICT技術・ICT製品を世界中から発掘、スピーディーに国内へ展開することを得意とする。

主要事業

ICTソリューション事業/サービス事業で総合力を発揮

海外IT製品の輸入・販売・サポート

米国を中心とした海外のITメーカーと積極的に提携し、先進的なIT製品を日本にいち早く紹介

ITシステム基盤のコンサルティング/設計/構築

仮想化、オープンソース系監視ソフト、グループウェア、ネットワーク環境構築から一般電気通信工事と多岐に亘るサービスを提供

マルチベンダー対応の全国オンサイト保守サービス

ネットワーク機器、セキュリティー機器など24時間365日のオンサイト保守サービスの提供

ネットワークエンジニア常駐派遣

企業のICT基盤で発生する多種多様な業務に対し確かな技術と人間力を備えた技術者を派遣

運用/監視業務コンサルティング二括請負

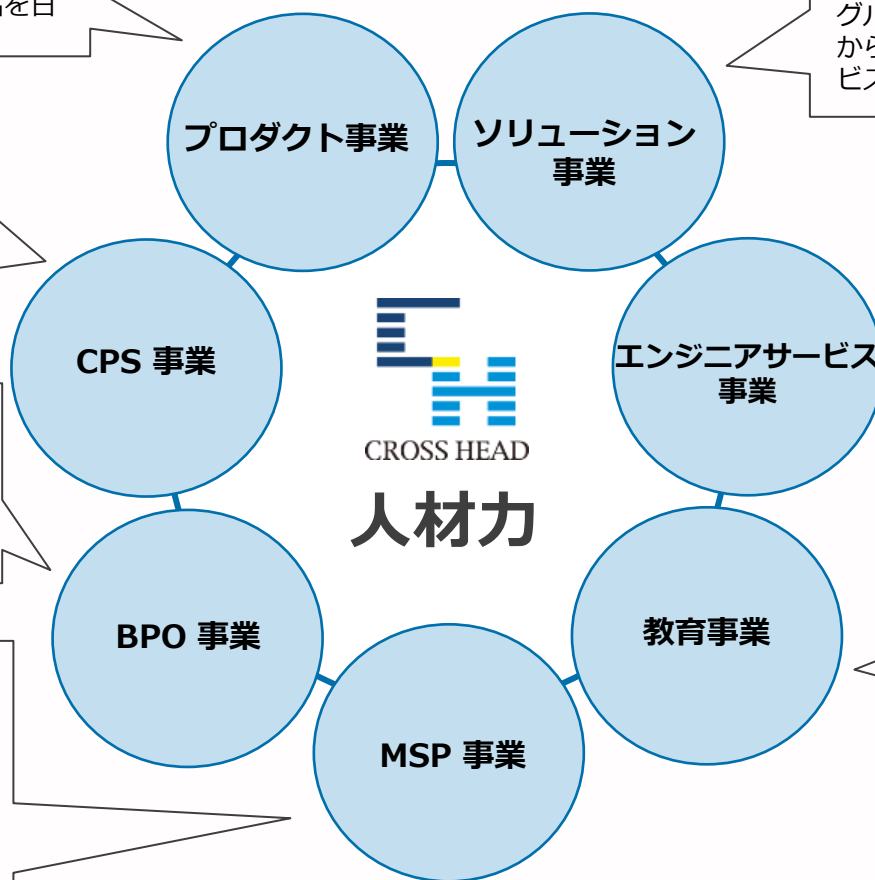
コンサルティングからシステムのライフサイクル全体に対して適切なサービスをワンストップで提供

IT技術者教育/育成

ICT教育サービスを提供講師派遣、新規教育プログラムの企画・運営（大手メーカー、IT関連企業、公官庁等）

ハウジング・リモート監視/運用運用・ディザスタリカバリーサービス

東京・沖縄のデータセンターにおけるハウジングサービスと当社監視センターから提供される運用/監視サービスにより、お客さまのシステムの運用コスト低減と信頼性向上に貢献

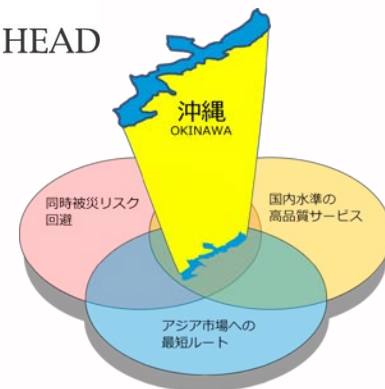


人材力



会社概要

商号	沖縄クロス・ヘッド株式会社
所在地	沖縄県那覇市旭町1番地9 カフーナ旭橋B街区ビル
設立	2006年6月21日
代表者	代表取締役社長 渡嘉敷 唯昭
資本金	51百万円
企業理念	沖縄と本土とを、ITネットワーク技術でつなぎ、 沖縄県 IT 産業発展と人材の育成に貢献します。



IT市場において、沖縄県は、サービス技術の利用企業、提供企業、両方にとって3つの大きな市場価値を持っています。

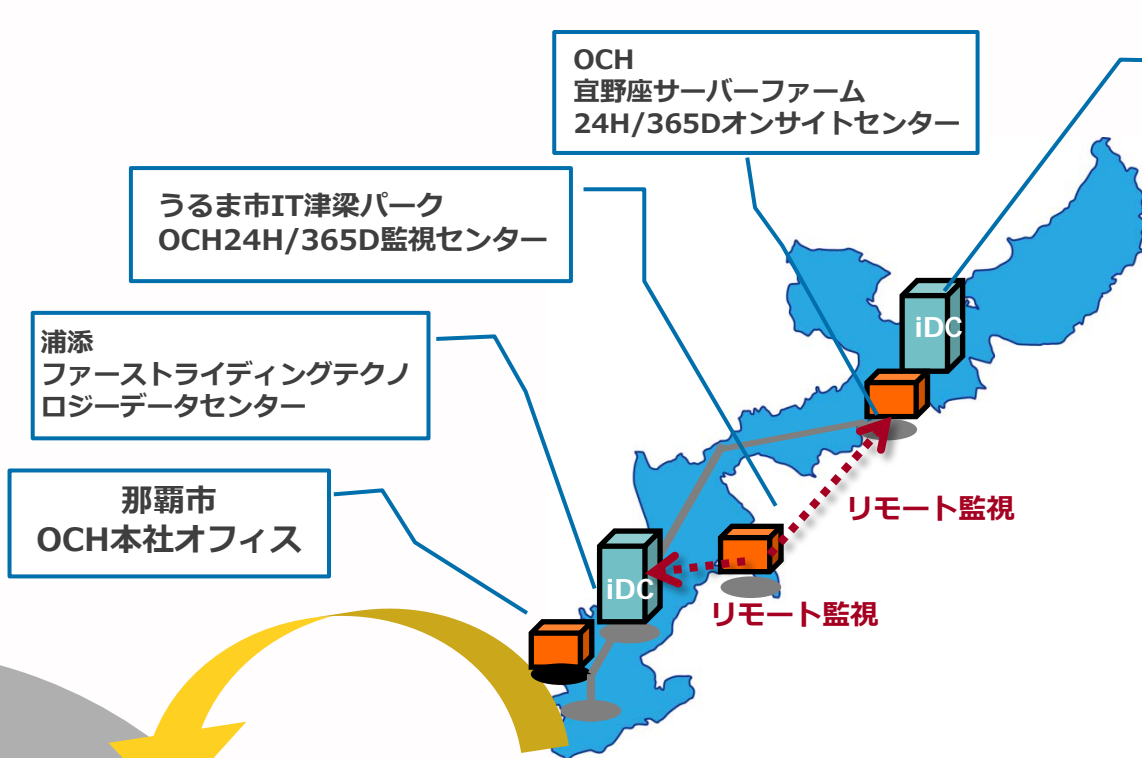
- **立地の優位性（同時被災リスクの回避）**
- **距離の優位性（アジア市場への最短ルート）**
- **コストパフォーマンスの優位性（国内水準の高品質サービスを、低価格で提供）**

企業コアコンピタンス

沖縄の地の利を活かしたICT技術、ネットワーク、データセンターに関連する製品・サービスで沖縄県内外からアジアへと展開

主要事業

県内に3拠点の事務所・センターに加え、主に2か所のデータセンターを利用して県内・県外、そしてアジア圏へとサービスを展開



宜野座サーバーファーム
NTT西日本・九州データセンター

OCH
宜野座サーバーファーム
24H/365Dオンサイトセンター

うるま市IT津梁パーク
OCH24H/365D監視センター

浦添
ファーストライディングテクノロジー
データセンター

那覇市
OCH本社オフィス

■MSPサービス

高ファシリティのMSPセンターにて、24時間365日の有人監視サービスを、県内、県外のユーザーに提供

■プロダクトサービス

沖縄県のデータセンター内に設置の自社システム設備を使って県内外、そしてアジアへネットワークを使ったプロダクトサービスを提供
自社ブランド、クラウドデータセンターサービス
CUMO (キューモ)
CUMOのクラウドサービスから利用できるグループウェア、Web データベース、Webメール等、アプリケーションを提供

■ネットワークサービス

沖縄県内のネットワークサービスと、沖縄県と香港とを光海底ケーブルでつなぎ、高品質な高速回線サービスのGIXサービスを提供

GIX (香港直結光高速回線サービス)

アジア圏

会社概要



商号	株式会社カサレアル
所在地	東京都港区三田3-11-24
設立	1999年7月2日
代表者	代表取締役社長 窪 伸一郎
資本金	5千万円
企業理念	カサレアルは、個人の成長によりお客様の成長を実現する会社です。私たちは常に「学ぶ」姿勢と「チームワーク」を大切にし、社員一人一人の成長を通じて社会に貢献していきます。

事業内容

■ システム開発サービス

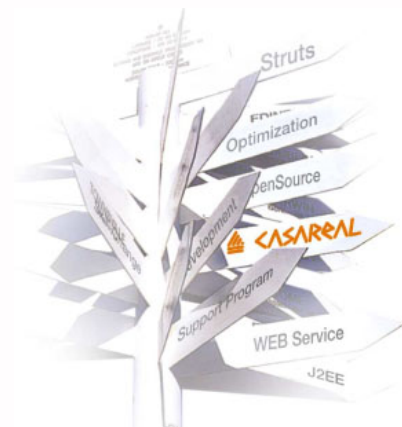
- ・ JAVA・PHPを用いたWebアプリケーション開発
- ・ スマートフォン向けアプリケーション開発

■ 技術教育サービス

- ・ システム開発経験者によるエンジニア向けの実践技術教育

■ テスティングサービス

- ・ テストコンサルティングサービス



主要事業

第三者検証 / 脆弱性 テストサービス

- テストコンサルティング
- 脆弱性診断
- テスト支援（第三者検証、負荷試験）

Java/Android/iOS 教育コース・技術教育サービス

- 定期教育コース
- 新入社員研修サービス
- スキルチェンジ研修
- 人材育成支援サービス
- コースウェア開発

Web / スマートフォン システム開発サービス

- Webシステム開発
- スマートフォンアプリケーション開発
- システムインテグレーション

- 長年の実績、経験を生かし、オープンソースをフルに活用したシステム開発を支援
- アプリケーション開発支援から技術者研修まで スマートフォン向けサービスの提供
- 高品質なシステム構築を実現すべく、開発上流工程から下流まで幅広くテストを支援

※1	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散する）こと。
※2	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことのできないセキュリティの脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対する木目細かい制御が必要なファイル共有ソフト等による情報漏えいを防ぐ。
※3	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に一つのを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※4	ソリューション	業務上の問題点や要求の実現をコンピュータシステムを構築して処理を行うことにより解決すること。
※5	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※6	サーバ	コンピュータシステムにおいて、クライアントコンピュータに対して、自身の持っている機能やデータを提供する側のコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※7	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※8	CT	コンピュータ断層撮影装置。医用検査装置の一つ。
※9	MRI	核磁気共鳴画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※10	PET	陽電子放射断層撮影装置。医用検査装置の一つ。
※11	コンタクトセンター	顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口・拠点。
※12	オンプレミス	情報システムを利用するにあたり、自社管理下にある設備に機材を設置し、ソフトウェアを配備・運用する形態のこと。

※13	BI	BI（ビジネス・インテリジェンス）蓄積された企業内の膨大なデータ（ビッグデータ）を、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法。
※14	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。
※15	デリバティブ	基礎となる金融商品等（債券、為替、金利等）の市場価格によって相対的に価格が変動する金融商品等を指す。金融派生商品とも言う。
※16	信用リスク	債務者がその債権を履行できなくなるリスク。
※17	継続的インテグレーション・継続的デリバリー	ソフトウェアの開発手法。個々の開発者が作成したソースコードを定期的に集約し、ソースコードを実行できる状態にするための作業を自動的に行う。開発の早い段階からテストや検証が可能となり、ソフトウェアの品質向上やリリースまでの時間短縮が期待できる。
※18	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※19	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。

MEMO
